



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社
 コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榎原 暢宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-212-9908

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	2,945	5.4	352	31.4	396	14.8	257	△8.5
2018年9月期第1四半期	2,795	△6.0	267	41.2	345	71.0	281	3.8

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 △27百万円(−%) 2018年9月期第1四半期 318百万円(△5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	8.23	8.16
2018年9月期第1四半期	8.93	8.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	14,728	6,024	40.8
2018年9月期	14,865	6,042	40.6

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 6,006百万円 2018年9月期 6,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	4.00	—	7.00	11.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	4.9	780	19.7	850	16.4	600	6.3	19.18
通期	12,800	8.8	1,650	15.3	1,800	10.0	1,260	5.6	40.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	34,688,000株	2018年9月期	34,688,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	3,263,300株	2018年9月期	3,403,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	31,331,843株	2018年9月期1Q	31,512,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(その他)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、地政学リスクなど景気下押し要因も残存するものの、企業利益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っていただける、安心・快適なサービスを提供することに加え、各事業における収益性の向上、提携先の拡大を図ることで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,945,730千円(前年同期比5.4%増)、営業利益は352,264千円(前年同期比31.4%増)、経常利益は396,810千円(前年同期比14.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は257,724千円(前年同期比8.5%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス1千件、水まわり関連サービス7千件、カギの交換関連サービス9千件、パソコン関連サービス2千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 駆けつけ事業

生活救急車サイトの集客増加が進むものの、タウンページからの集客が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、439,737千円(前年同期比6.3%減)となり、営業利益は53,025千円(前年同期比63.1%増)となりました。

② 会員事業

安心修理サポート・安心入居サポートを中心に会員数が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,569,145千円(前年同期比8.3%増)となり、営業利益は364,275千円(前年同期比12.5%増)となりました。

③ 少額短期保険事業

家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数が順調に増加したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、858,033千円(前年同期比11.7%増)となり、営業利益は61,908千円(前年同期比62.1%増)となりました。

④ リペア事業

施工単価の高い案件の受注が進むものの、施工件数が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、91,944千円(前年同期比25.7%減)となり、営業損失は18,701千円(前年同期は営業損失11,205千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,149,627千円減少し、8,401,994千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,396,868千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,012,518千円増加し、6,326,329千円となりました。これは主に、投資有価証券が1,007,618千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ177,214千円減少し、4,438,364千円となりました。これは主に、買掛金が41,796千円増加したものの、未払法人税等が205,658千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ57,935千円増加し、4,265,491千円となりました。これは主に、長期前受収益が145,044千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ17,829千円減少し、6,024,468千円となりました。これは主に、資本剰余金が167,381千円増加し、自己株式が43,470千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が285,091千円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、2018年11月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,756,559	6,359,691
受取手形及び売掛金	920,271	954,762
商品	72,305	74,336
貯蔵品	6,243	7,534
その他	810,669	1,021,697
貸倒引当金	△14,428	△16,028
流動資産合計	9,551,621	8,401,994
固定資産		
有形固定資産	136,331	134,502
無形固定資産		
のれん	147,662	130,705
その他	325,854	337,152
無形固定資産合計	473,517	467,857
投資その他の資産		
投資有価証券	3,716,264	4,723,883
その他	2,468,116	2,480,388
貸倒引当金	△1,480,419	△1,480,301
投資その他の資産合計	4,703,962	5,723,969
固定資産合計	5,313,811	6,326,329
資産合計	14,865,433	14,728,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,350	447,146
短期借入金	700,000	690,000
未払法人税等	320,943	115,285
賞与引当金	2,086	27,713
会員引当金	153,961	139,354
支払備金	36,578	36,586
責任準備金	585,850	585,152
前受収益	1,658,138	1,655,649
その他	752,669	741,475
流動負債合計	4,615,579	4,438,364
固定負債		
資産除去債務	54,967	58,368
長期前受収益	4,003,047	4,148,091
その他	149,541	59,031
固定負債合計	4,207,555	4,265,491
負債合計	8,823,135	8,703,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	3,627,749	3,795,131
利益剰余金	2,153,071	2,191,803
自己株式	△1,046,176	△1,002,706
株主資本合計	5,515,007	5,764,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,590	241,499
その他の包括利益累計額合計	526,590	241,499
新株予約権	700	18,377
純資産合計	6,042,297	6,024,468
負債純資産合計	14,865,433	14,728,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,795,586	2,945,730
売上原価	1,455,412	1,551,883
売上総利益	1,340,173	1,393,846
販売費及び一般管理費	1,072,179	1,041,582
営業利益	267,994	352,264
営業外収益		
受取利息	838	36
受取配当金	94,998	9,965
投資有価証券売却益	—	46,404
その他	3,065	2,468
営業外収益合計	98,901	58,875
営業外費用		
支払利息	871	89
投資有価証券売却損	—	4,279
投資事業組合運用損	15,423	5,365
自己株式取得費用	190	—
支払手数料	—	2,371
その他	4,829	2,223
営業外費用合計	21,315	14,328
経常利益	345,580	396,810
特別利益		
投資有価証券売却益	58,272	—
資産除去債務戻入益	—	564
その他	5,290	—
特別利益合計	63,563	564
特別損失		
投資有価証券評価損	15,104	14,582
その他	—	1,459
特別損失合計	15,104	16,041
税金等調整前四半期純利益	394,039	381,333
法人税等	112,485	123,608
四半期純利益	281,554	257,724
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,554	257,724

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	281,554	257,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,782	△285,091
その他の包括利益合計	36,782	△285,091
四半期包括利益	318,337	△27,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,337	△27,366
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第6回新株予約権の権利行使による自己株式の処分を行いました。これを主な原因として、資本剰余金が167,381千円増加し、自己株式が43,470千円減少しており、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,795,131千円、自己株式は1,002,706千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	少 額 短 期 保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	469,155	1,448,917	753,758	123,754	2,795,586	—	2,795,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	613	14,630	—	15,243	△15,243	—
計	469,155	1,449,530	768,389	123,754	2,810,830	△15,243	2,795,586
セグメント利益 又は損失(△)	32,516	323,664	38,194	△11,205	383,170	△115,176	267,994

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,176千円には、セグメント間取引消去1,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,599千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	少 額 短 期 保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	439,737	1,568,585	845,462	91,944	2,945,730	—	2,945,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	560	12,571	—	13,131	△13,131	—
計	439,737	1,569,145	858,033	91,944	2,958,861	△13,131	2,945,730
セグメント利益 又は損失(△)	53,025	364,275	61,908	△18,701	460,507	△108,242	352,264

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108,242千円には、セグメント間取引消去1,188千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が2016年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。